九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

九州大学法学部ニュース : 創刊号

https://doi.org/10.15017/17097

出版情報：法学部ニュース. 1, pp.1-4, 2005-10-15. 九州大学法学部広報委員会
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

九州大学 法学部 ニュース

創刊号 No. 1

平成17年11月15日　九州大学法学部広報委員会

法学部学生情報サロンが完成

新入生保護者からの寄附金・法学部教員の寄附金を充てた「法学部学生情報サロン」がついに完成しました。今まで学部生が落ち着いて勉強したりゼミの打合せをする空間が全くありませんでした。パソコンも10台利用できるようにし，プリンターも備えました。書棚には，シラバスにのっている教科書・参考書を網羅し，それ以外の法律学・政治学の基本書も極力取りそろえています。現在は初年度ですので，蔵書冊数は350冊程度ですが，来年度以降大幅に充実させる予定です。

殺風景な文系の建物の中に入ると，少し場違い（？）な明るいサロンが目に飛び込んできます。サロンの設計にあたっては，工学部建築学科の学生諸君の協力を仰ぎました。各人が持ち寄った原案を元に数人で協力して，模型まで作って明るい開放的なプランに仕上げてくれました。設計費用ゼロでサロンができたのも全て彼（彼女）らのおかげです。

法学部の学生諸君は，早速自習の場に使ったり，ゼミ準備の議論の場にしたり，時には満員で入れないこともあるほどの盛況です。最新の参考書や基本書が揃っており，六法全書や辞書は重くて持ち歩くことができないので，学校で手軽に参照できるのはとてもありがたい，という学生の声が聞こえてきます。

サロン前面

議論する学生諸君

法学部学生学生情報サロンの利用方法は次のとおりです。

開室時間は，午前8時半～午後7時（当面月～木曜日は完全オープン），金曜日のみLLP会員を優先します。土・日・祝日・年末年始は閉室です。

図書はサロン内でのみ利用し，プリンターの用紙は，各自で用意してください。。

LLP会員には，入口の電子錠の暗証番号を付与します。暗証番号を利用すれば午後9時半まで利用することができます。

特にパソコンを設置してある部屋の床はOAフロアとなっていますので，水分をこぼしたりしないよう注意し，いつまでも綺麗に使えるよう努力をお願いします。

LLP会員は，暗証番号をお教えします。学生第三係まで。

LLP会員新規募集

今年度から，新入生の保護者に教育環境を充実するための寄附をお願いしております。寄附者にはLLPカードを発行し，当サロンの暗証番号を交付すると共に，購入図書の希望を受け付けるなど優先的な利用権を付与しています。また，Aタイプの寄附者には，現在法科大学院生が利用しているインターネットを経由する法律データベースである「ローライブラリー」のIDとパスワードを付与しています。

来年度新入生に引き続き寄附のお願いをしますが，在学生についても新たな寄附申込みを受け付けます。3月に正式な依頼状を発送しますので，寄附希望者は学生第三係までお申し出下さい。

『法学部ニュース』創刊にあたって

九州大学法学部長　植田信廣

このたび，法学部では学部の広報活動の一環として『法学部ニュース』を創刊いたしました。その第1号をお届けするにあたり，法学部の現況報告を中心に，ひとことご挨拶申し上げます。

本学部では，これまでも在学生向け広報誌『Forum』を不定期に発行するなど広報活動には力を入れ，かつ相応の成果をあげてまいりました。しかし，国立大学法人化後の大学に求められるより積極的で幅広い広報活動という見地からすると，対象を在学生に限定し，かつ不定期発行という従来の方式のままでは不十分であり，今後は在学生保護者，他大学関係者，さらには広く社会一般の方々をも対象にした定期的な広報活動が必要だと考えるにいたった次第です。

さて，九州大学法学部は，1924（大正13）年に九州帝国大学法文学部法科として発足した後，1949（昭和24）年には法文学部から分離独立して九州大学法学部となり，さらに，学部創立80周年を迎えた昨2004（平成16）年には法科大学院を新設して今日にいたっています。この間，一貫してわが国の法学・政治学の教育・研究の重要な拠点の一つとして，多大な貢献を果たしてきた全国有数の伝統ある法学系教育・研究機関だと自負しているところです。

法学部および大学院の現況ですが，法学部には現在992名（うち女子学生433名），大学院法学府には修士課程105名（うち女子学生45名），博士後期課程59名（うち女子学生20名），また法科大学院には193名（うち女子学生73名）が在籍して勉学に励んでいます（平成17年10月現在）。

つぎに教員数ですが，教授37名，助教授26名，講師7名，助手11名となっています。一昔前に比べるとたいへんな大所帯となって，活発な教育研究活動を展開しているとご報告していいでしょう。

現在，九州大学では「日本の様々な分野において指導的な役割を果たし，アジアをはじめ広く全世界で活躍する人材を輩出し，日本及び世界の発展に貢献すること」を全学の教育目的と定め，秀でた「人間性」・「社会性」・「国際性」・「専門性」を身につけた人材の育成を目指していますが（「九州大学教育憲章」），私どもは法学・政治学を学ぶことを通じて，このような目的の実現を図る場こそ法学部にほかならないと考えております。

より具体的には，本学部では「法学部で育成すべき人材像」に関して，以下の4つの具体的目標を設定して，上記教育目的の実現に努めています。

(1) 科学技術等の進展により人間的価値が相対化されがちな現代社会にあって，高い人間性を追求しつつ，社会から学ぶ姿勢と社会に働きかける姿勢をともに堅持できる人材の養成。

(2) グローバル化の潮流の中にあって，複眼的な視野を持ち，国家の枠を超えて発想できる国際性豊かな人材の養成。

(3) 法学・政治学の与えられた専門知識の習得にとどまらず，先端的領域をも含め，専門知識を自立的・主体的に学ぶ基盤的能力を身につけた人材の養成。

(4) 法学・政治学領域の勉学を通じて，柔軟で批判的・創造的な思考力や情報発信力を身につけた人材の養成。

このような人材育成目標を効果的に達成すべく，本学部では従来から主としてつぎのような取り組みを重ねてきました。その第一は，少人数ゼミナール重視の伝統の保持です。本学部は創立以来，ゼミナール活動をとりわけ重視してきました。現在も3，4年生対象のゼミナールを必修科目と位置づけ，法学部教員がほぼ総動員で各自特色のあるゼミを担当しています。ゼミという場における教員と学生，学生相互間の活発な討議・交流は，主体的に学ぶことの意義を体得するとともに大学において人間的連繋を深める絶好のチャンスとなるはずです。第二は，1，2年生に対する専門科目への導入教育の重視です。導入教育としては，新入生に対するものを最も重視し，「法政基礎演習Ⅰ」というゼミナールを提供して，法学・政治学の専門教育への最初の道案内を行っているほか，裁判官，弁護士等の実務家を講師として招き，法律学の入門的な講義や模擬裁判を行うLP（Law&Practice）セミナーという本格的な課外授業企画も毎年実施しています。これらの授業は入学間もない学生諸君に将来の専門科目学習上の展望を与え，また勉学へのモチベーションを高める上で極めて効果的で，学生からも好評を得ています。

さて，これらの取り組みが一定の教育効果をあげる一方で，本学部が学生に対してこれまで十分な教育環境を提供出来ていたかというと，残念ながらなお不十分な点があったことも認めざるをえません。私どもは，とりわけ①法学部生用の図書・IT機器利用スペースの不備，および②学生の就職活動に対する支援体制の不備の二点については早急に対策を講ずる必要があると考え，遅まきながらその対策に乗り出したところです。

前者については，法学部建物の一部を改修して「法学部学生情報サロン」を新設する計画を立て，そのための必要経費は今年度新入生の保護者および本学部教員からの募金をもって充てることといたしました。その結果，おかげさまで保護者の方々から多くの浄財をご寄附いただくことができ，「法学部学生情報サロン」新設工事は予定通り着工，本年10月には竣工という運びになりました。法学部学生は今後この施設を活用することによってこれまでとは比較にならない学修成果をあげることが可能になると確信しております。この機会をかりて，募金にご協力いただいた保護者の皆様に心から感謝申し上げます。

つぎに，学生の就職活動については，これまで学生の自主性に委ねるという伝統的な考えから，学部として積極的な関与は行ってきませんでした。しかし，昨今の社会経済状況の

変化，さらには大学生自体の社会的位置の変化等に鑑みれば，学部としても必要最小限の就職活動支援を行う必要があるとの結論に達しました。具体的には，本年度から学部内に就職支援委員会を新設し，定期的な法学部生向けの就職ガイダンスの開催等の活動に取り組むことにいたしました。これらの取り組みが学生諸君にとって有効なサポートとなることを願っています。

以上，意を尽くしませんが，学部長からの挨拶とさせていただきます。読者の皆様におかれましては，今後とも九大法学部に対するご支援，ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

Mai Rapsch（ラプシュ　麻衣）さんインタビュー

ドイツから短期留学制度を利用して九大にやってきた，九州大学フレンドシップ奨学生の「Mai Rapsch」さん。夏休みを，勉強に交流に楽しく有意義に過ごしたようです。彼女が帰国するに当たって，学生たちとともにインタビューしました。インタビューしたのは9月27日，1週間後の帰国直前報告会の準備の間を縫ってRapschさんは，元気に受け答えしてくれました。約1時間半に及ぶインタビューのホンのさわりです。

Rapschさんは，お母さんが日本人，子どもの頃から，家族での会話は日本語が中心だったようで，びっくりするほど日本語が上手です。

――九大に来たきっかけは？

R：ミュンヘン大学で角松先生の日本法の講義を受け，感動して九州大学の短期留学制度を選びました。7月から9月という夏休み期間中だったので，あまり勉強できなかったけど，それでも角松先生の指導で文献を読んだり文章をまとめたりしました。10月3日の論文発表「戦後責任観の日独比較～従軍慰安婦問題を素材にして」の準備は結構大変です。戦後責任に興味がわいたのは日本の教科書問題をミュンヘン大学で研究してからですし，従軍慰安婦問題は，ドイツと日本の戦後責任のとらえ方の典型的な違いが，この問題から浮かび上がってくるのではないか，と考えたからです。

それ以外には，ゼミに参加したし，合宿にも行ったし，飲み会や野球観戦にも行って日本の普通の学生生活を体験できました。

――日本は初めてですか？

R：母が日本人なので，2年に一度くらいは日本に来ていました。ただ，せいぜい1-2週間程度なので，あまり同年配の人とふれあうチャンスも少なかったし，日本の法律の勉強にふれる機会もなかったので，本当に新鮮に感じました。

――日本語は？

R：母が子どもたちに日本語を伝えようと，強い意志を持っており，家庭での日常会話は日本語でした。アメリカなどでは，移民の子どもたちが母国語を全く話せない，というケースもあるようですが，母は「日本に行って困るから」と日本語にこだわっていました。でも，兄は音楽（オーボエ）をやっており，音楽の才能はあるけど，日本語の才能はあまりなかったみたい。だけど，日本人の彼女ができてから急にうまくなりましたよ。

――ドイツの学生と日本の学生と較べてみると？

R：まず，九大の学生は，東京の学生に較べてまじめそうに見えました。国立大学のせいなのか，夏休み中でおとなしかったのか，その辺はわかりませんけど。ただ，授業中の発言が少ないのは感じましたね。ドイツだったら，大教室での授業でも必ず2-3人は手を挙げて発言している。

私は今22歳だけど，日本の学生は就職活動で大変みたい。ドイツだったら高校を卒業してから1年くらい世界旅行をして，兵役やボランティアがあって大学に入るのがそのころだから，なんだかかわいそうな気もする。ドイツでは，学費は1学期120ユーロ（1万5-6千円）くらい。奨学金もあるし，その意味では30歳くらいまで勉強できる環境は整っています。

また，日本ではどこの大学かが問題で，学部はあまり意識されないような気がしますが，ドイツでは学部によって全然内容が違います。それに，ドイツは大学に入るのは比較的簡単だけど，出るのは大変です。日本は入るのが大変で出るのはそうでもないみたいだけど，皆さんどうですか？

――「日本人ってここがヘン」というのはどういうところ？

R：共同体的ですね。一緒に花火見に行ったとき，花火が終わると一斉に駅の方に向かうの。どうせ乗るのに待たなければいけないのにね。また，コンビニや店で挨拶されると，つい返事をしてしまいますね。私は小さいときから日本の文化に慣れているはずなのに。ドイツだったら，「すみません！売ってください」っていう感じです。また，区役所に手続きに行ったとき公務員の人が走っているのを見て感動しました。（昔はそんなことなかった，との陰の声あり！）

【後日談】 10月3日，「戦後責任観の日独比較」について，従軍慰安婦損害賠償訴訟の判例分析を含めた詳細な報告がありました。主に民間の募金により元「慰安婦」への「償い事業」を行う日本の「女性のためのアジア平和国民基金」と，ナチス被害者補償のための政府と企業が折半で出資するドイツの「『記憶・責任・未来』基金」の共通点と相違点についても述べられました。相違の背景について参加者からも見解が提示されるなど活発な議論が展開され，有意義な報告会になりました。

インタビューをしてくれた人々

司会：庄島香織（法学部4年）

田中秀一郎（法学府院生・ミュンヘン留学経験），西嶋美智子（同上・ボルドー留学経験），岡山太一（九州大学法学部

卒業生・ハイデルベルク大学法学部学生），井関あすか（法学府院生・ドイツ留学検討中），平良小百合（法学部３年），稲吉彩弓（法学部３年），角松生史助教授（残念なことに，10月１日から神戸大学に移られました），大橋將助教授（文責）

詳細はForum（法学部ＨＰ参照）に載る予定です

法学部就職支援委員会が発足

九州大学全体として平成15年度から「九州大学就職支援室」が設置され，学生の就職支援を行っています。昨年度あたりから，2007年問題（団塊の世代が定年を迎える）を意識して，各企業は新入社員の前倒し採用をしていますので，就職状況は若干上向いてはいますが，依然として希望の会社に就職するのは難しい状況にあります。法学部生の就職先も昔に比べると多様化しており，また就職浪人も皆無とは言えません。このような状況を踏まえ，遅まきながら法学部でも「就職支援委員会」を発足させました。委員長は五十川直行教授，委員に熊谷健一教授，出水薫助教授，岡崎晴輝助教授，大橋將助教授で構成され，飯野治教務課長，佐々木千枝子学生係長の協力を得て活動することになりました。

その記念すべき第１回目の催しとして，10月19日に３年生を対象に「法学部就職ガイダンス」を開催しました。当日参加した学生は125名で対象学生の約半数が出席しました。講演は，本学で就職相談員をお願いしている荒瀬譲氏から「すぐ役に立つ実践的就職活動のポイント」として，就職活動の心構え，自己認識の仕方，エントリーシートの書き方，近年就職試験で使われるようになった適性診断テストであるWeb・CAB・GABテストについて説明がありました。１時間半の熱の入ったレクチャーに３年生は聴き入っていました。

次いで，平成７年卒業の先輩有働祐一氏（西日本鉄道人事部係長）の「企業はどのような人材を求めているか・学生はそれにどうこたえるか」の講演がありました。学生時代のクラブ活動（ジャズクラブ，今でも演奏活動を続けておられるそうです）の話から，就職活動をどう行ったかなど，臨場感あふれるご自分の経験談と，人事担当者として入社して欲しい学生像を的確に表現され，学生からは拍手喝采でした。

当日多くの出席者から出されたアンケートを元に，就職支援委員会で検討の結果，今年度は，まず次のような取り組みをすることにしました。

1　就職内定者の情報を的確に把握して，内定者から２・３年生に直接就職体験談やノウハウを伝える場を設定する。
2　２月頃，２年生に対するガイダンスを開催する。その際，就職が決定した卒業予定者の全面的な協力を仰ぐ。
3　外部のエキスパートを招き，委員会メンバーで勉強会を行う。
4　学生から就職支援に関する要望を聞き，これからの方針に反映させる。
5　就職活動の流れに応じた適切な催しを企画する。

まだ発足したばかりですが，少しずつ就職支援活動を充実していきます。ご期待下さい。

テイラー先生法科大学院で講演

Veronica L.Taylor

今，大学は昔と違って，外部からの評価を受けなければならなくなっています。九州大学法学部では，２年前から，ワシントン大学ロースクールのテイラー先生に外部評価をお願いしています。テイラー先生は，オーストラリア出身で，専攻はアジア法，日本語がとてもお上手です。

今回は，10月11日から14日までの１週間，法学部と法科大学院の外部評価を精力的に行ってくださいました。九州大学にお出でになるのは１年半ぶりで，今回完成した法学部学生情報サロンについては，高く評価していただきました。また，文系図書室が統合され学部の垣根が無くなったことについても，利用者の立場から評価してくださっています。しかし，前にお出でになったときから改善されていない大学院生の研究室の広さや設備などの点については，辛い評点は変わっていません。

最終日の10月14日，法科大学院の演習室において，ワシントン大学ロースクールの教育方法について講演されました。講演の内容は，興味深いもので，日本のロースクール教育とアメリカのロースクール教育の違いが浮き彫りにされ，非常に参考になりました。

講演された場所は，法科大学院の演習室です。写真に写っている前方の３つのスクリーンは，遠隔地授業のための装置です。九州大学と熊本大学，鹿児島大学で，同時に授業ができる３大学連携を進めていますが，そのための光ファイバーを使った画期的なシステムです。当日は他大学の時間割の関係で同時講演とはなりませんでしたが，今後活用が期待されています。

講演の記録は『法政研究』72巻４号に掲載予定です。

編集後記：法学部ニュース創刊号をお届けします。法学部学生情報サロンの完成報告を機に，今まで不足していた法学部と保護者・学生間のコミュニケーションを少しでも改善できればとの思いです。まずは，年２回の刊行からはじめる予定です。担当の助教授大橋將（ohashi-sho@law.kyushu-u.ac.jp）まで，忌憚のないご意見・ご要望をお寄せ下さい。　（大橋記）